

交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

追加型投信／国内／株式

第20期末（2019年3月25日）	
基準価額	10,734円
純資産総額	5,106百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	-15.1%
分配金合計	0円

第20期（決算日：2019年3月25日）

作成対象期間

（2018年3月24日～2019年3月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、主として日本株オープン「35」マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、企業の成長性に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資することにより、中長期的に東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざして運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

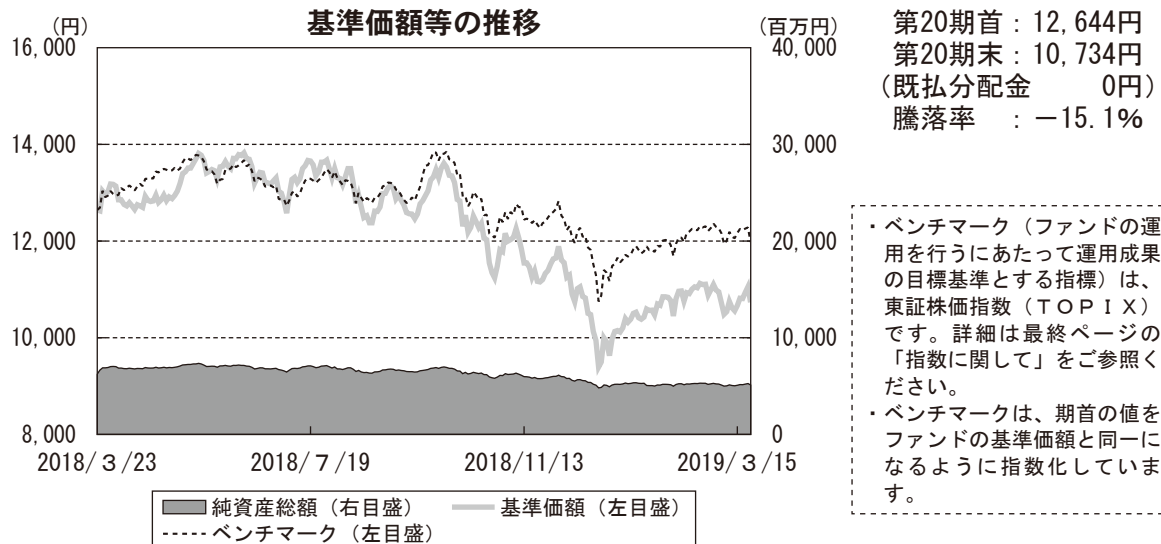
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第20期：2018/3/24～2019/3/25)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ15.1%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-5.3%）を9.8%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



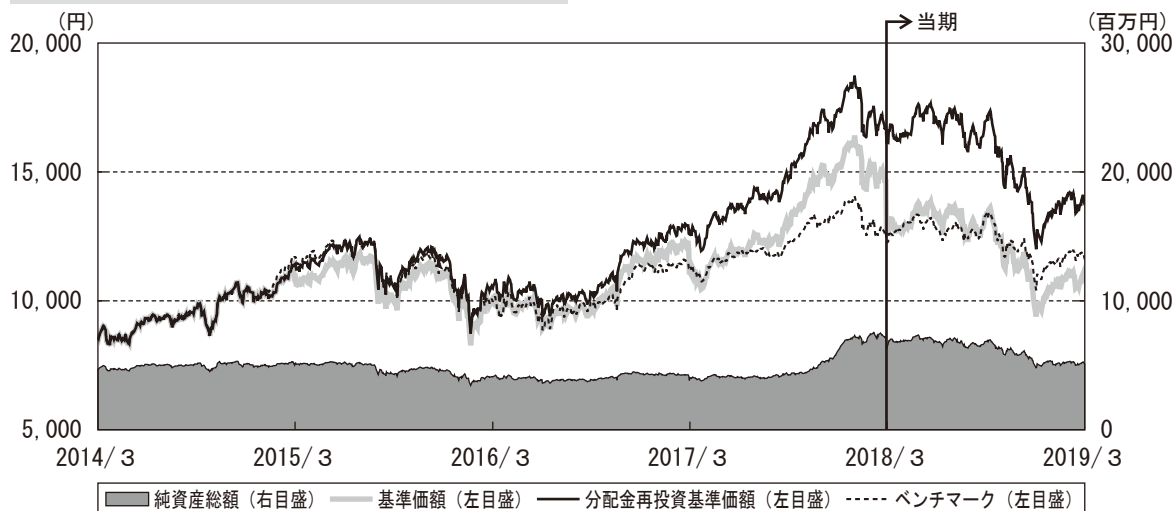
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	朝鮮半島情勢が改善に向かったことや、米国の利上げ観測が後退したこと、米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、米国の政治不安が拡大したことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年3月24日～2019年3月25日)



・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2014年3月24日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/3/24 期初	2015/3/23 決算日	2016/3/23 決算日	2017/3/23 決算日	2018/3/23 決算日	2019/3/25 決算日
基準価額 (円)	8,556	10,810	9,961	11,029	12,644	10,734
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	0	900	1,500	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	33.4%	-7.9%	19.8%	28.2%	-15.1%
ベンチマーク騰落率	—	36.9%	-14.3%	12.2%	8.8%	-5.3%
純資産総額 (百万円)	4,730	5,009	4,106	3,827	6,245	5,106

・ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

(第20期：2018/3/24～2019/3/25)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、北朝鮮が核実験中止を発表するなど朝鮮半島情勢が改善に向かったことや中国が市場開放策について言及したことで米中の貿易摩擦懸念が一旦後退したことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・5月下旬から9月下旬にかけては、概ね横ばいの展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が一層強まったことなどが重石となりました。
- ・10月上旬から12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜三菱UFJ 日本株オープン「35」＞

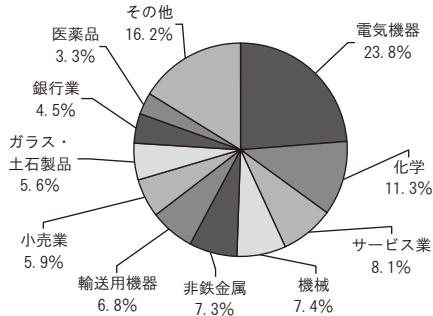
- ・日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、概ね95%程度の高水準を維持しました。

＜日本株オープン「35」マザーファンド＞

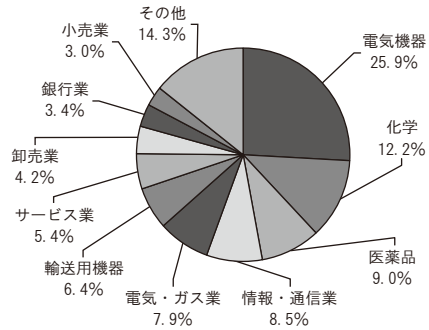
基準価額は期首に比べ13.9%の下落となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。太陽光発電やバイオマス発電など多数の再生可能エネルギー関連のプロジェクトに対する期待からレノバ、がん領域をはじめとした新薬の開発期待などから第一三共などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、新日本無線、アイケイなどを全株売却しました。期首、期末時点の比較では18銘柄を新規に買い付け、20銘柄を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2018年3月23日)



期末 (2019年3月25日)



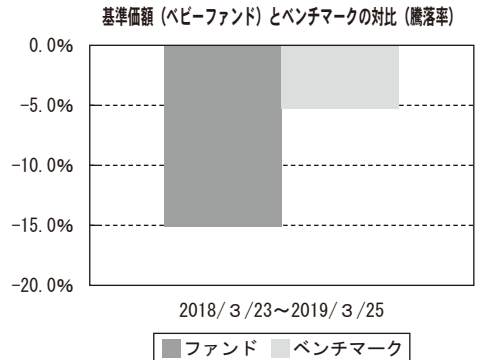
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<三菱UFJ 日本株オープン「35」>

- ・基準価額は、ベンチマークの5.3%の下落と比べて9.8%のアンダーパフォームとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを8.6%下回ったことによるものです。



<日本株オープン「35」マザーファンド>

- ・基準価額は、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) の5.3%の下落と比べて、8.6%のアンダーパフォームとなりました。
- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として陸運業をベンチマーク比アンダーウェイトとしたことや、非鉄金属をベンチマーク比概ねオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果はアイケイや日本ケミコンなどが影響してマイナスとなり、トータルでベンチマークを下回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ **そーせいグループ**：複数の新薬候補品による中長期的な業績拡大を期待して期中に買い付けました。新薬の研究開発が新たなステップに進むごとに支払われるマイルストーン収入をアストラゼネカ社より受領したことなどが評価され株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ **D. A. コンソーシアムホールディングス**：同社グループで手掛けるインターネット広告の拡大に着目し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。インターネット広告市場は広告市場全体を上回る成長となり、同社業績も恩恵を受けたほか、2018年8月には同社に対する公開買付けが発表されたことなどから、株価が上昇しプラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ **アイケイ**：良品廉価の商品性が特徴のPB化粧品「LB」の成長性を期待して、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。会社が主力製品の広告宣伝費に対する売上の効率低下などにより業績予想を下方修正したことなどから、株価が下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ **日本ケミコン**：アルミ電解コンデンサの車載向け需要の拡大などを期待して期中に買い付けました。会社が米中貿易摩擦の影響などから厳しい事業環境となり、業績予想を下方修正したことなどから、株価が下落しマイナスに影響しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期
	2018年3月24日～2019年3月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,629

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ 日本株オープン「35」>

◎今後の運用方針

- ・日本株オープン「35」マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、やや先行き不透明感がある状況と考えます。特に、米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、実体経済や製造業を中心とした個別企業の業績動向には注意が必要と考えます。しかしながら従来の想定よりも世界経済の鈍化ペースが速い可能性はあるものの、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておりません。米国経済についても加速は見込み難いものの堅調に推移すると想定しています。特に、米国の金融政策に関して、従来よりも金利の引き上げに対して慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国においても景気刺激策が順次出てくる可能性など、経済にとって良い兆候も出てきています。また、グローバルにみて、IoT需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えます。国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると思えます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・該当事項はありません。

◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

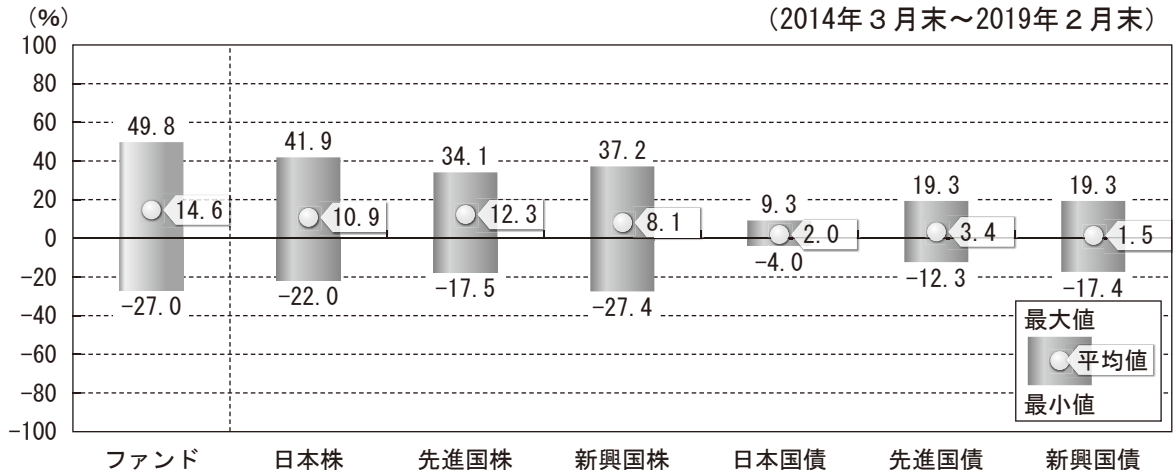
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>)にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年3月22日まで（1999年3月24日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて、わが国の株式の中から「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。	
主要投資対象	当ファンド	日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株オープン「35」マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざします。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2014年3月から2019年2月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2019年3月25日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第20期末 2019年3月25日
日本株オープン「35」マザーファンド	99.9%

・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第20期末 2019年3月25日
純資産総額	5,106,941,488円
受益権口数	4,757,502,963口
1万口当たり基準価額	10,734円

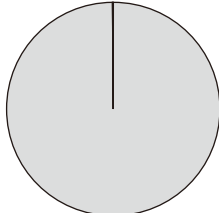
・当期中において
追加設定元本は 1,089,245,247円
同解約元本は 1,271,566,452円です。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

0.1%

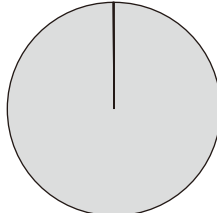


マザーファンド受益証券
99.9%

【国別配分】

その他

0.1%



日本
99.9%

【通貨別配分】

円
100.0%

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

日本株オープン「35」マザーファンド

(2019年3月25日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：40銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	レノバ	株式	日本	電気・ガス業	7.7%
2	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	5.2%
3	三菱商事	株式	日本	卸売業	4.1%
4	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.0%
5	資生堂	株式	日本	化学	3.8%
6	そーせいグループ	株式	日本	医薬品	3.8%
7	第一三共	株式	日本	医薬品	3.6%
8	村田製作所	株式	日本	電気機器	3.5%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	3.3%
10	太陽誘電	株式	日本	電気機器	3.1%

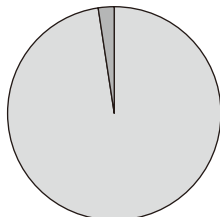
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

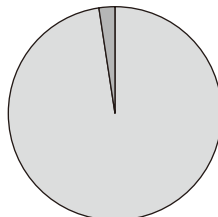
2.4%

国内株式
97.6%

【国別配分】

その他

2.4%

日本
97.6%

【通貨別配分】

円
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2018年3月24日～2019年3月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	81円	0.299%
(株式)	(81)	(0.299)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	81	0.299

期中の平均基準価額は、27,143円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968334

指数に関して

○ファンドのベンチマークである『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

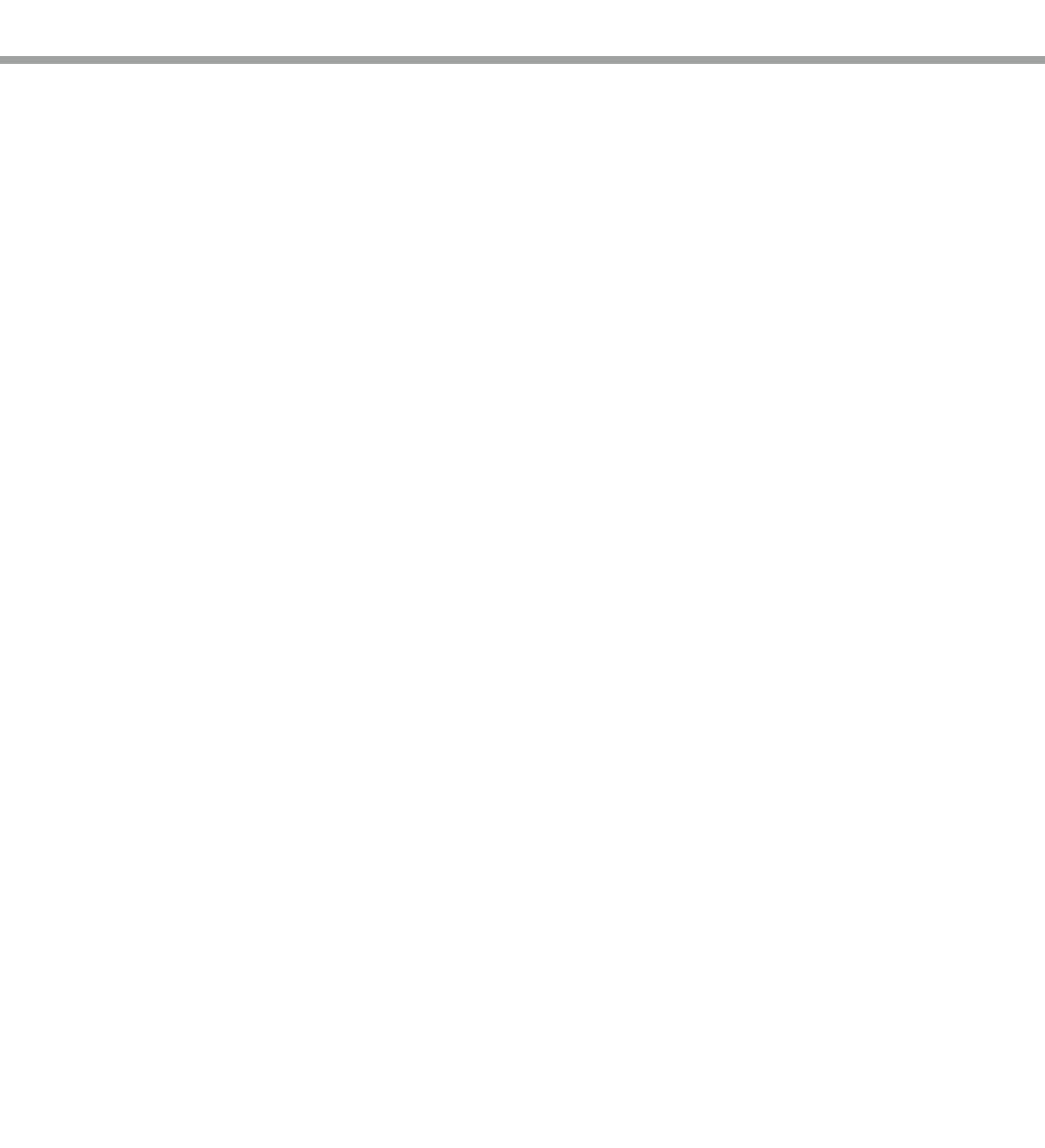
NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

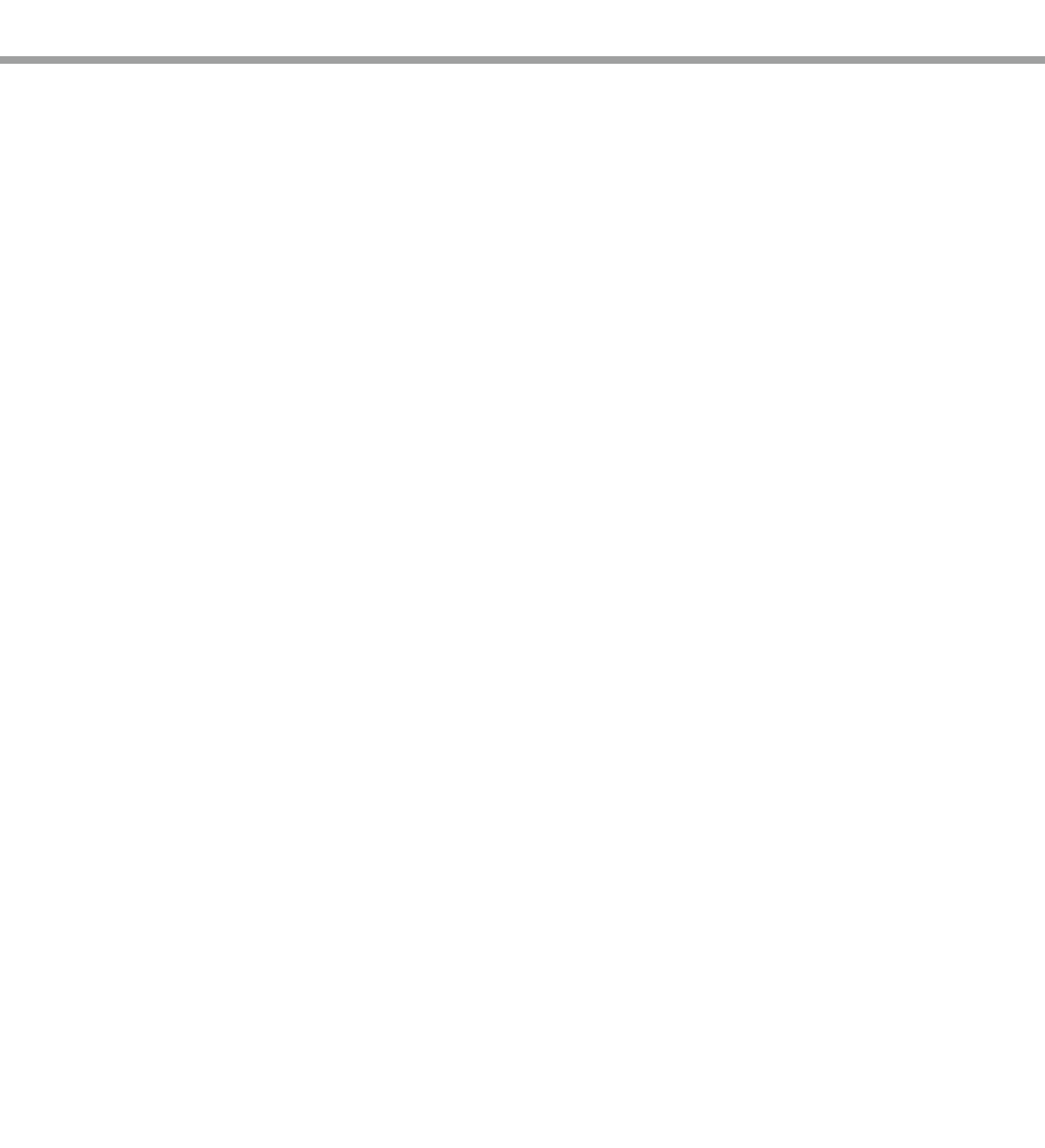
FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。







三菱UFJ国際投信